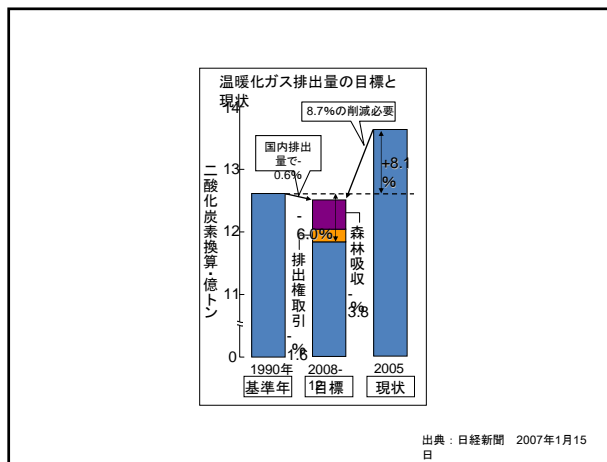
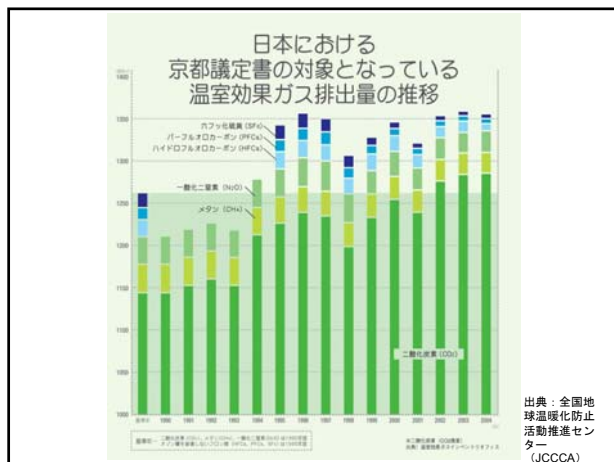


国連を中心としての動き

- 国連気候変動枠組条約が1994年発効
- 京都議定書が1997年採択, 2005年発効 (2008 - 2012年, 先進国が率先してCO₂削減, 日本の削減目標: 6%; 米国離脱)
- 二酸化炭素回収・貯留(Carbon Capture & Storage)に関する特別報告書(SRCCS)が2005年完成

国連気候変動枠組条約の目的

- 生態系が気候変動に自然に適応し, 食糧生産が脅かされず, かつ経済開発が持続可能な態様で進行することができるような期限内に, 気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととしない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させること。



石炭や石油のような化石燃料の大量消費による大気中の二酸化炭素濃度の増加が主因

100万kW石炭火力のCO₂排出量: 778 t/h (6,815,000t/y)

石炭火力発電プラント排ガス	CO ₂ (モル)濃度	約13%
セメントプラント排ガス	CO ₂ (モル)濃度	約25%
鉄鋼プラント排ガス	CO ₂ (モル)濃度	約27%

石油: 約 41年; 天然ガス: 約 65年; 石炭: 約 220年

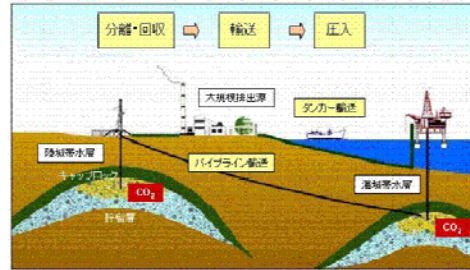
風力発電(自然エネルギー)



太陽光発電(自然エネルギー)



CO₂ 地中貯留プロセスの基本概念図



京都議定書

1990年を基準として各国CO₂削減目標を設定
(日本は6%)

問題点

- 米国が脱退。
- 途上国に具体的な削減目標を課されなかった。

•地球温暖化防止の中期目標の設定

(ポスト京都議定書)

•持続可能な低炭素社会への移行

- ◆英国、ドイツは大幅な削減目標を提示
- ◆日本
 - 安部元首相: 2050年までCO₂排出量を半減
「美しい星50」の提言
 - 福田ビジョン: 50年まで60~80%削減(1990年基準)
(低炭素社会への移行)

中期目標(2020年)へ向けてどう行動するか

主要国・地域の中期目標
(2020年まで)

	基準年	目標
日本	検討中	6月までに公表
EU	1990	20%
米国	1990	0%
カナダ	2006	20%
オーストラリア	2000	5%

(注)米国はオバマ大統領の公約

- ◆シグナル発し、先導役としての効果も極めて重要
- ◆発展途上の国々へ将来的モデルの提示

各国の主な温暖化政策

米オバマ政権	<ul style="list-style-type: none"> •2020年までに1990年レベルとし、2050年に80%削減 •排出量取引制度の導入に賛成 •排出枠のオークションによる収益(10年間で1500億ドル)をクリーンエネルギーに支出 •自動車の省エネ推進
EU	<ul style="list-style-type: none"> •気温上昇は2℃以内に抑制 •2020年までに1990年比20%削減(他の先進国が同調するなら30%) •2020年までに再生可能エネルギーの利用割合を20%に引き上げ •2005年1月からEU域内で排出量取引制度を開始
英国	<ul style="list-style-type: none"> •2020年に1990年比26%、2050年に80%削減を目標とする気候変動法が昨年11月に成立
ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> •電力会社に対し、再生可能エネルギーによる電力の固定価格による買い取りを義務づけ •2020年までに1990年比40%削減を実現するための「エネルギー・気候統合プログラム」を決定
中国	<ul style="list-style-type: none"> •2010年までにGDP当たりのエネルギー消費を2005年比約20%削減 •「共通だが差異ある責任」の原則を重視。先進国が率先して排出削減することを強調

(資料)外務省ホームページより作成

吹田操車場跡地：環境先進性を意図した
「まちづくり」

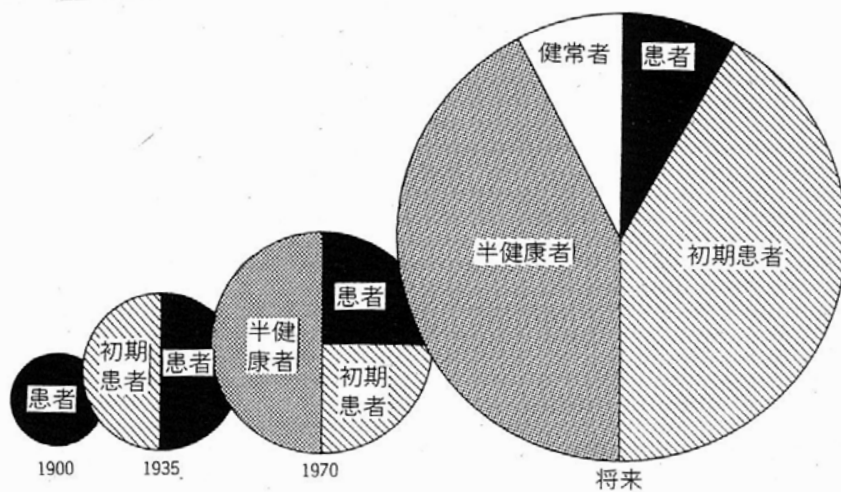
- 地球温暖化防止を前面に挙げる
- 持続的な低炭素化社会の先取り
- 先進国の中期目標(1990年基準で温暖化ガス20%削減)をクリアした環境先進性の「まちづくり」
- 温暖化ガスの削減⇒社会的・経済的に豊かになっていくモデル都市の創造
- 温暖化防止による新しい生活スタイルや技術、それを支える社会制度をイノベータータイプに創造できる環境モデル都市
- 自然エネルギー、未利用エネルギーの積極的活用
- 温暖化防止策を取り入れた「まちづくり」に税制等の話題性のある優遇策

医療健康創生ゾーンへの期待

吹田操車場跡地まちづくり促進協議会
アドバイザー 武田 裕

(大阪大学大学院医学系研究科医療情報学 教授)

ヘルスケア対象者の質的量的変化



生活者の健康意識の変化

- 専門家から治療法や予防・健康増進についての情報を得、これに基づき本人が受けるサービスを選択する「インフォームド・チョイス」の視点。
- 個人の特性に応じた「テーラーメイドサービス」
- 個人が選択できる「ロイヤルサービス」の提供が求められている。

出典：健康サービス産業創造研究会報告書(2003. 6)

2009.2.12

大阪大学 武田 裕

3

わが国の健康を支える基盤は？

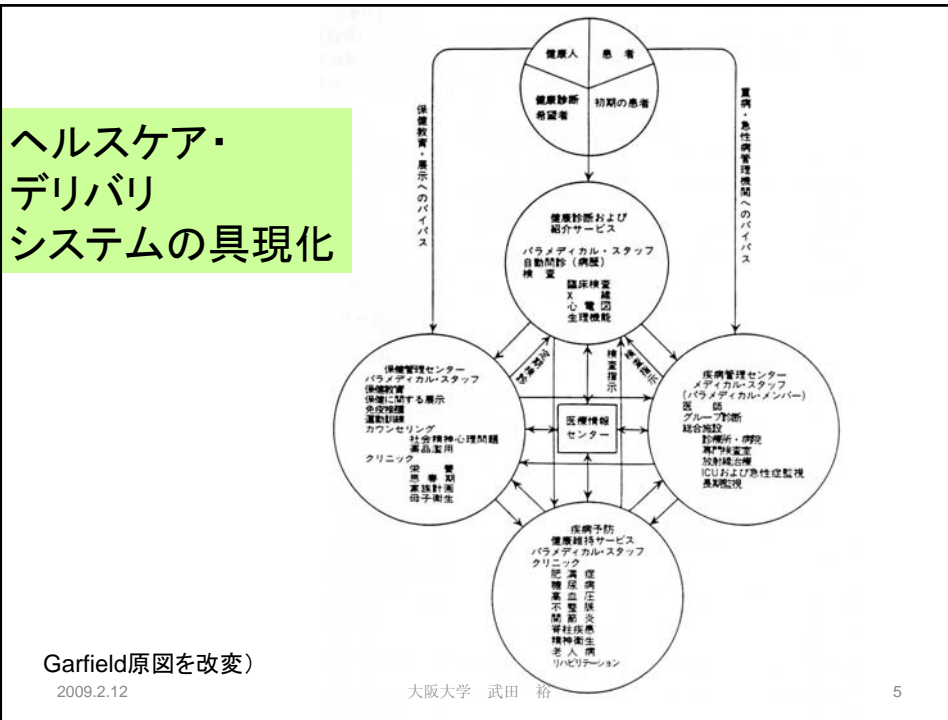
- 個人の人生観・価値観に応じた人生を送ることを生活者は希求している。
- 若年から老年に至るまで、それぞれのライフステージに応じて人生を楽しむためには、生き生きと活動できる環境・社会基盤が必要であるが、現在の地域コミュニティ、公共施設、社会保障制度等は、こうした生活者の多様な願望・ニーズに応える体制にはなっていない。
- 多くの生活者は日頃健康や体力の維持促進のための何らかの取組みを行っているものの、通常は、テレビ、雑誌等のマスメディアからの情報に依存しており、科学的根拠に基づく有効性の高い取組みは稀である。
- 一部ではその有効性等に対し消費者から疑問が投げかけられ、民間事業者とのトラブルも増加している。
- 多様化する国民の健康ニーズに適切に対応していくためには、疾病予防・健康増進についての正しい知識の啓発・普及が必要であるが、我が国では、欧米に比べて予防分野における取組みが遅れている。

出典：健康サービス産業創造研究会報告書(2003. 6)

2009.2.12

大阪大学 武田 裕

4



吹田操車場跡地まちづくり提案2007.1

緑と水につつまれた健康・教育創生拠点

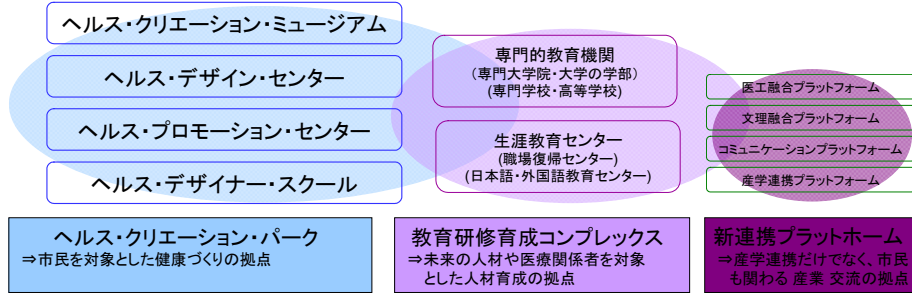
教育文化創生ゾーン
医療健康創生ゾーン

世代 \ 分野	健康・医療	人材育成	交流
生活者	提案①ヘルス・クリエーション・パーク ⇒市民を対象とした健康づくりの拠点		
医療関係者	提案②教育研修育成コンプレックス ⇒未来の人材や医療関係者を対象とした人材育成の拠点		
研究者(大学)	提案③新連携プラットフォーム ⇒産学連携だけでなく、市民なども広く関わる産業 交流の拠点		
産業界(企業)			
行政			

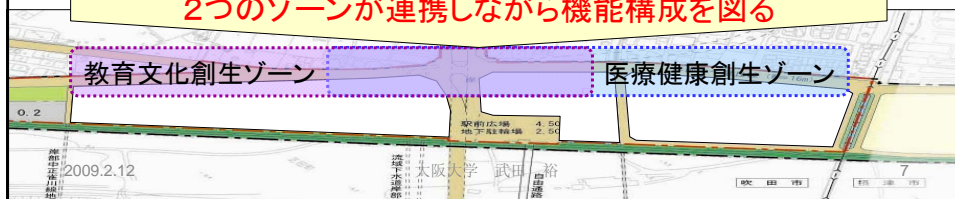
2009.2.12
大阪大学 武田 裕
6

吹田操車場跡地まちづくり提案 2007.1

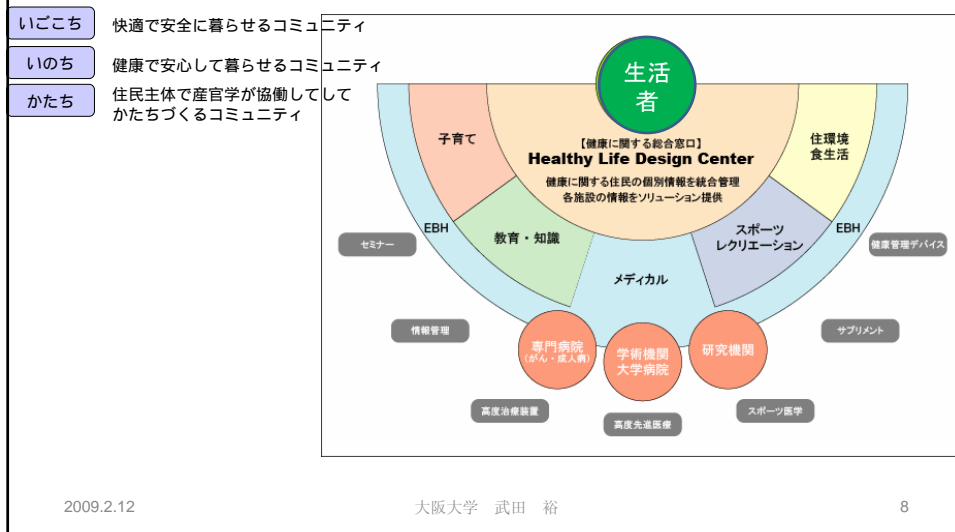
機能配置イメージ図



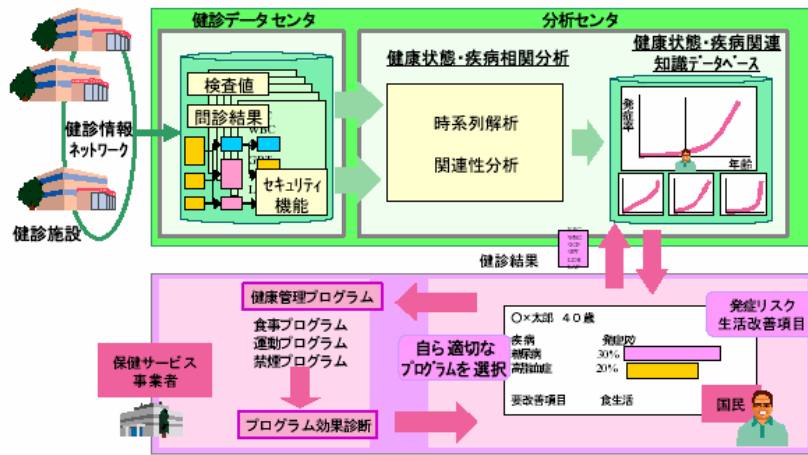
2つのゾーンが連携しながら機能構成を図る



医療健康創生ゾーンの機能(1)

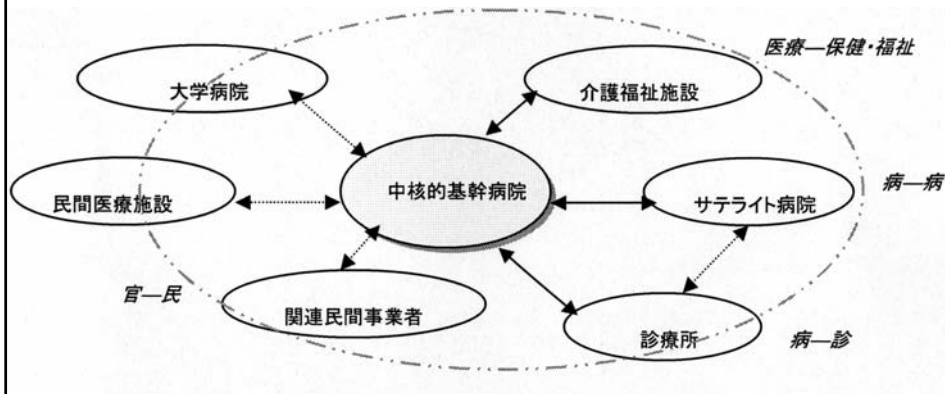


【健康づくり支援システム】



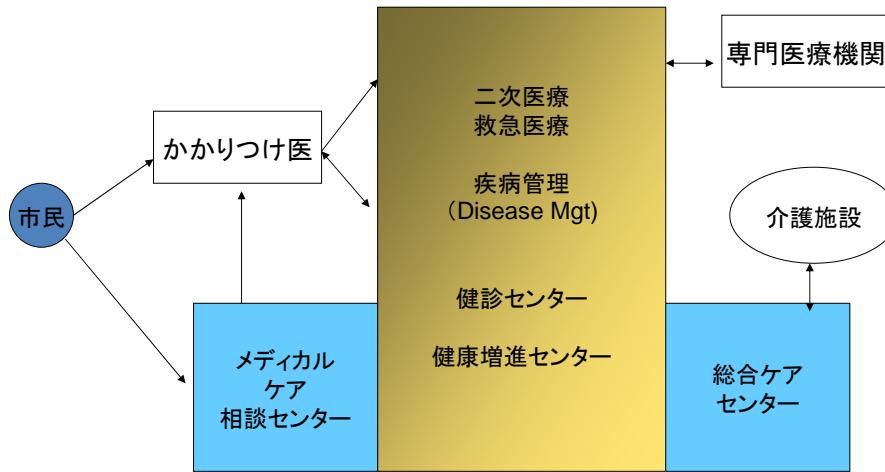
出典:健康サービス産業創造研究会報告書(2003. 6)

地域医療ネットワークは住民の願い



地域医療のコーディネータ

健康創生ゾーンの機能(2)



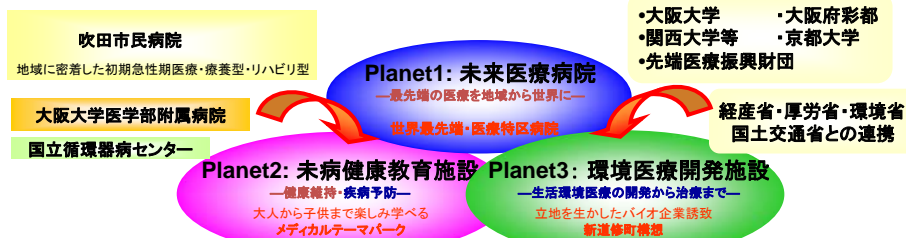
2009.2.12

大阪大学 武田 裕

11

健康創生ゾーンの機能(3)

- 基本テーマは「環境・健康・医療」の3ゾーン(3Planet)
- 心臓・脳・癌に特化して、立地を生かした世界最高水準の診断と高度医療を実践する病院
- 未病健康・教育のためのテーマパーク・医学教育施設
- 環境(エコ)+医療(メデイカル)を融合し、地球環境、生活環境、医療環境の向上を目指した次世代生活環境医療開発拠点を設置
- 立地を生かし阪大病院、国立循環器病センター、京都、神戸など周辺機関と連携
- 基礎開発から臨床へ直結させることでバイオ企業誘致を促進



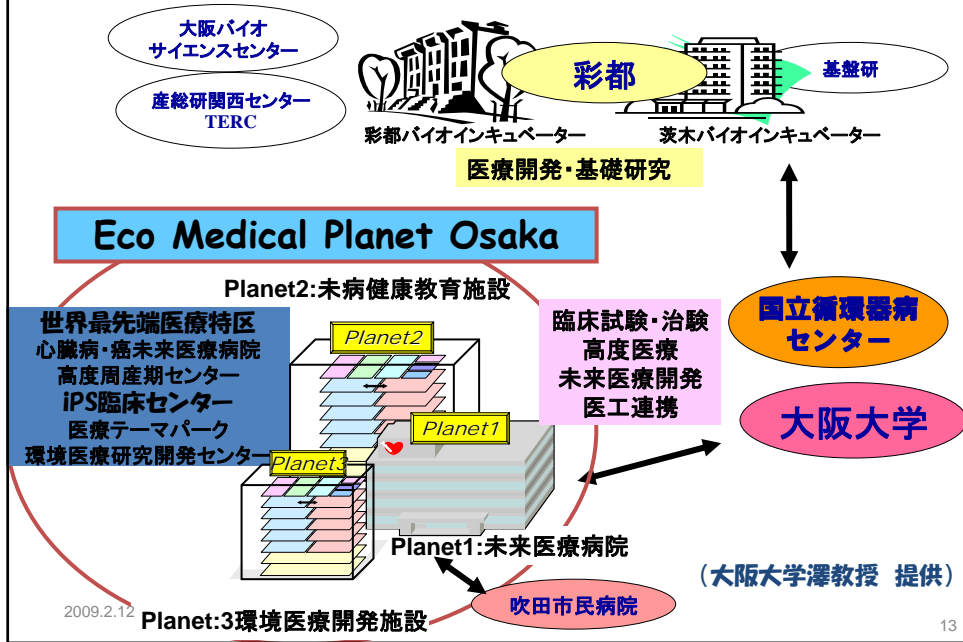
EcoMedical Planet

- 環境にやさしい医療産業都市 - (大阪大学澤教授 提供)

2009.2.12

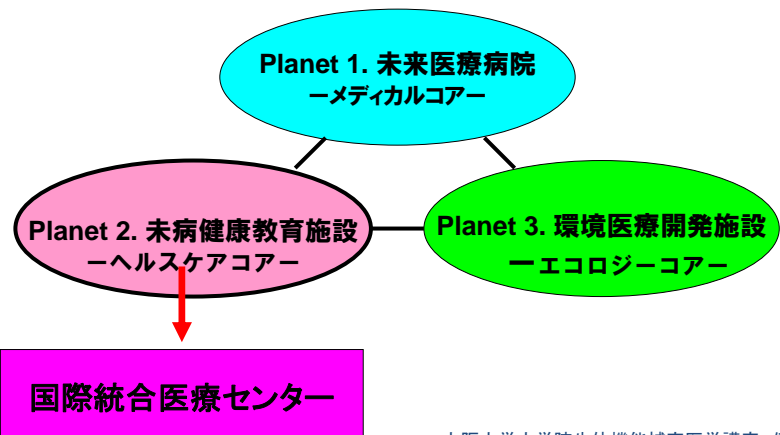
12

Eco Medical Planet Osaka



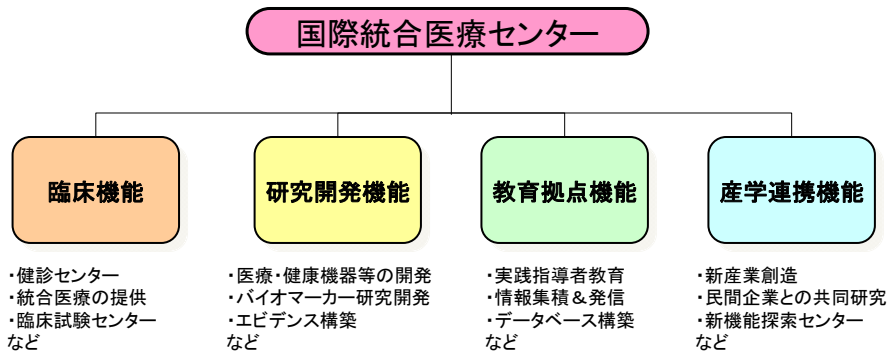
国際統合医療センター（仮称）構想

～吹田操車場跡地における未来型メディカル・ヘルスケア拠点の形成～



国際統合医療センターが持つコア機能

「国際統合医療センター」は、以下の4つの機能を保有し、安全安心の統合医療の研究開発～提供、および未来に向けた新たなヘルスケア産業創出に貢献する。



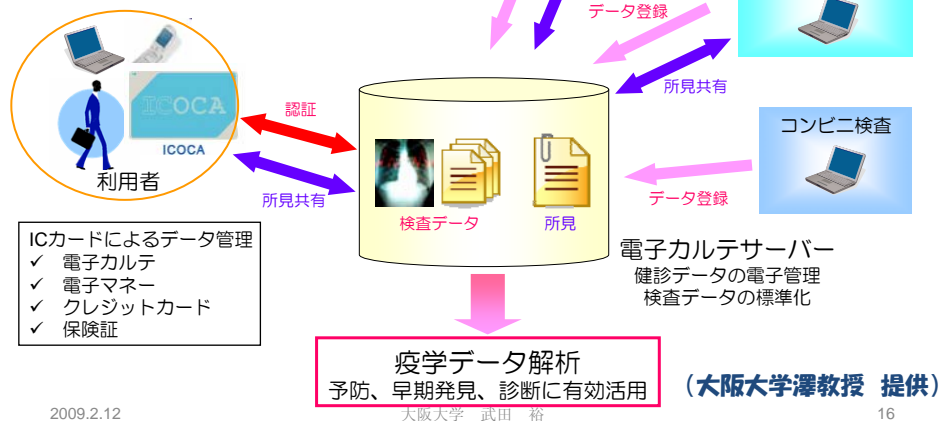
2009.2.12

大阪大学大学院生体機能補完医学講座 伊藤壽記

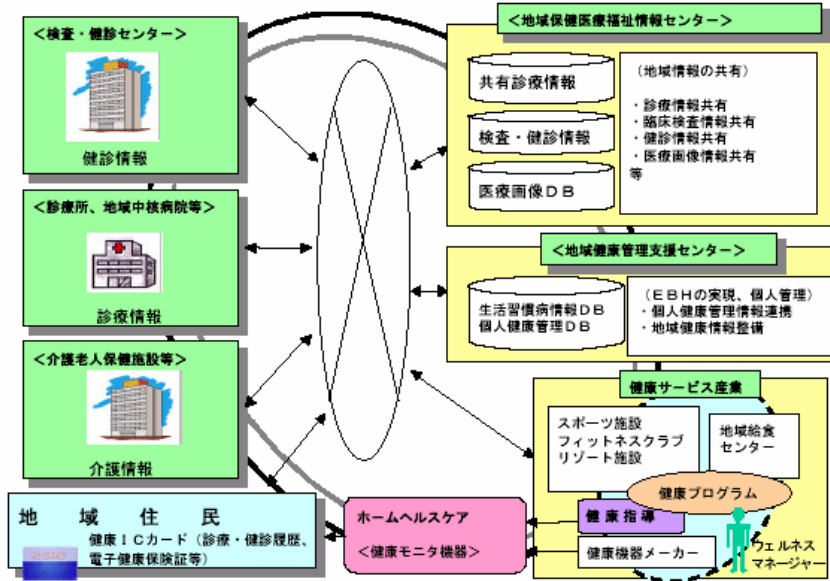
健康医療創生ゾーンの機能(4)

医療情報の統合管理システム —オープンウェブカンファレンス—

- 電子カルテによる患者情報の共有
- ICカードによるデータ管理
- 投薬・禁忌薬等の履歴管理
- サーバーに蓄積されてデータから疫学データ解析



【健康診断データと電子カルテシステムの広域連携】



2009.2.12

出典:健康サービス産業創造研究会報告書(2003.6)

大阪大学 武田 裕

17